

都道府県・政令指定都市名	01 札幌市
--------------	--------

時点:2023年4月1日(特に記述のある場合を除く)

問1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	札幌市市民文化局男女共同参画室男女共同参画課
担 当 職 員 数	8 人 (専任 8 人、兼任 0 人)

問2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	札幌市男女共同参画行政推進会議	
設置年月日(西暦)・根拠	1984年5月12日	根拠: 札幌市内部委員会等に関する規程
長 の 役 職	市民文化局担当副市長	

問3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

諮問機関、懇談会等の名称	札幌市男女共同参画審議会
設置年月日(西暦)	2003年1月1日
構 成 員	10 人 (女性 6 人、男性 4 人)

問4 男女共同参画に関する計画

計画期間(西暦)	2023 年 4 月 ~ 2028 年 3 月	
名 称	第5次男女共同参画さっぽろプラン	
改定・見直しの予定時期	2028年3月	未定の場合
1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)の推進計画と一体である	1	
2. 女性活躍推進法の推進計画と別に作成		

問5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	札幌市男女共同参画推進条例
	公 布 日(西暦)	2002年10月7日
	施 行 日(西暦)	2003年1月1日
	最 終 改 正 日(西暦)	
	改 正 内 容	
	改正が予定されている場合、改正予定時期(西暦):	年 月
無の場合	1. 制定等について検討中	具体的な状況:
	2. 特に検討していない	

問6 審議会等委員への女性の登用

調査時点コード		1:2023年4月1日	2:その他(西暦)	2023年3月31日
目 標 値	(西暦)	2027 年度まで	40 %	
根 拠	第5次男女共同参画さっぽろプラン			
目標設定の対象である審議会等の範囲	法律・条例に基づき設置する附属機関等			
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	2	審議会等数(87)うち女性委員を含む審議会等数(87)	
			延総委員等数(1,601)延女性委員等数(539) 女性比率(33.7)	
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	2	審議会等数(87)うち女性委員を含む審議会等数(87)	
			延総委員等数(1,601)延女性委員等数(539) 女性比率(33.7)	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況	調査時点コード	2	審議会等数(17)うち女性委員を含む審議会等数(17)	
			延総委員等数(716)延女性委員等数(199) 女性比率(27.8)	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	2	審議会等数(6)うち女性委員を含む審議会等数(5)	
			延総委員等数(37)延女性委員等数(9) 女性比率(24.3)	
目標値以外の目標設定				
女性登用方針	人材名簿作成の有無	1. 有 2. 無 3. 作成予定有	1	有の場合、1. 公表 2. 非公表 2
	人材名簿が有る場合	掲載人数	700 人 (2023 年 7 月現在)	
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無(1. 有 2. 無)	2	
		委員の公募(1. 有 2. 無)	1	
		そ の 他	〔 〕	

問7 女性公務員の採用・登用状況

問7-1 管理職の在職状況

調査時点コード		1:2023年4月1日	2:その他(西暦)										
	管理職総数	女 性 管 理 職 の 内 訳											
	(人)	うち女性管理職数(人)	女性比率(%)	部局長相当職	次長相当職			課長相当職					
	(A)=(C+E+G)	(B)=(D+F+H)	(B/A)	(人)	うち女性数(D)	女性比率(%)	(人)	うち女性数(F)	女性比率(%)	(人)	うち女性数(H)	女性比率(%)	
本庁	計	723	118	16.3	256	40	15.6	0	0		467	78	16.7
	うち一般行政職	430	46	10.7	128	12	9.4	0	0		302	34	11.3
支庁・地方事務所等	計	286	51	17.8	71	14	19.7	0	0		215	37	17.2
	うち一般行政職	252	37	14.7	58	7	12.1	0	0		194	30	15.5
全体	計	1,009	169	16.7	327	54	16.5	0	0		682	115	16.9
	うち一般行政職	682	83	12.2	186	19	10.2	0	0		496	64	12.9
再掲	警察関係	0	0										
	教育委員会	28	3	10.7	8	1	12.5	0	0		20	2	10.0

問7-2 職務上の地位別職員在職状況

調査時点コード		1:2023年4月1日			2:その他(西暦)		
		課長補佐相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	係長相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
		本庁	計	0	0	0.0	1,585
	うち一般行政職	0	0	0.0	1,082	135	12.5
支庁・地方事務所等	計	0	0	0.0	647	133	20.6
	うち一般行政職	0	0	0.0	592	94	15.9
全体	計	0	0		2232	392	17.6
	うち一般行政職	0	0		1674	229	13.7
再掲	警察関係						
	教育委員会	0	0	0.0	119	29	24.4

問7-3 新規昇任者数(2022年4月1日～2023年3月31日)

		課長相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	課長補佐相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	係長相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
		本庁	計	59	12	20.3	0	0	0.0	140
	うち一般行政職	31	2	6.5	0	0	0.0	90	21	23.3
支庁・地方事務所等	計	53	7	13.2	0	0	0.0	73	19	26.0
	うち一般行政職	50	6	12.0	0	0	0.0	67	14	20.9
全体	計	112	19	17.0	0	0		213	59	27.7
	うち一般行政職	81	8	9.9	0	0		157	35	22.3
再掲	警察関係									
	教育委員会	1	0	0.0	0	0	0.0	2	0	0.0

問7-4 昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

	勤務成績	昇任試験		昇格試験		部局等の推薦	経年数	遠隔地での長期研修(4週間以上)	遠隔地での勤務経験	本人の希望	その他
		面接のみ	面接以外	面接のみ	面接以外						
課長相当職	○					○	◎				
課長補佐相当職											
係長相当職	○		○				◎				

問7-5 昇任・昇格試験の受験者数(2022年4月1日～2023年3月31日)

	全受験者数(人)	女性受験者数(人)	女性受験率(%)
昇任試験	1,635	307	18.8
昇格試験	0	0	

問7-6 女性公務員の採用状況(2022年4月1日～2023年3月31日)

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
全体	531	238	44.8
うち 上級	260	108	41.5
うち一般行政職	166	76	45.8
うち 上級	127	56	44.1
うち警察関係			
うち 上級			

問7-7: 職員の通称又は旧姓の使用、明記した規定

1	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。
---	---

問7-8: 当該規定(規則、条例、別表等)の該当部分の規定

規 則 名	札幌市職員旧姓使用取扱要綱
該当部分の条文(本文)	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、職員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。)により、戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。)を使用することに関して必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(旧姓使用の承認の申請)</p> <p>第2条 職員は旧姓を使用しようとするときは、旧姓使用承認申請書(様式1)(以下「承認申請書」という。)により、市長の承認を得なければならない。</p> <p>2 承認申請書は、原則として、札幌市職員の人事記録に関する規程(昭和30年訓令第4号)第5条の職員履歴書等記載事項変更届に添えて、所属長を通じ、市長に提出するものとする。</p> <p>(旧姓使用の承認)</p> <p>第3条 市長は、旧姓の使用を承認したときは、旧姓使用承認通知書(様式2)により、所属長を通じ、当該承認を受けた職員(以下「旧姓使用者」という。)に通知するものとする。</p> <p>(承認の取消)</p> <p>第4条 市長は、職務遂行上又は事務処理上支障があると認めるときは、前条の承認を取り消すことができる。</p> <p>(旧姓使用の中止)</p> <p>第5条 旧姓使用者は、旧姓の使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式3)を所属長を通じ、市長に提出しなければならない。</p> <p>2 前項の規定により旧姓の使用を中止した職員は、再び同じ旧姓を使用することはできない。</p> <p>(旧姓使用の範囲)</p> <p>第6条 旧姓を使用できる文書等は、次の各号に掲げるものとする。</p> <p>(1) 単に氏名が記載されたもの</p> <p>(2) 専ら組織内部で使用される文書等で、職務遂行上又は事務処理上支障が生じないもの</p> <p>(3) 職員の権利・義務に係る文書等のうち、職員の同一性の確認が容易にでき、職務遂行上又は事務処理上支障が生じないもの</p> <p>(4) 法律等に基づかない文書等、その他所属長が認める軽易なもの</p> <p>2 旧姓を使用できない文書等は、次の各号に掲げるものとする。</p> <p>(1) 職員の身分に関するもの</p> <p>(2) 市民等に対する公権力の行使に係るもの</p> <p>(3) 職員の権利・義務に係る文書等のうち、職務遂行上又は事務処理上支障が生じるおそれのあるもの</p> <p>(4) 法律上の関係を発生させるもの</p> <p>3 旧姓使用者は、旧姓を使用できる文書等には、原則として、統一して旧姓を使用しなければならない。</p> <p>(他の任命権者から承認を受けた職員の取扱い)</p> <p>第7条 市長以外の任命権者から旧姓の使用の承認を受けた後、市長部局に異動する職員については、当該承認を受けたことを証する文書等の写しを、所属長を通じ、市長に提出することにより、市長が旧姓の使用を承認したものとみなし、第2条及び第3条の規定による手続きを省略することができるものとする。</p> <p>(責務)</p> <p>第8条 旧姓使用者は、旧姓の使用に当たって、市民、職員等に誤解や混乱が生じないように努めなければならない。</p> <p>2 所属長は、所属職員の旧姓使用に関し、適切な運用が図られるよう努めなければならない。</p> <p>(その他)</p> <p>第9条 この要綱に定めるもののほか、旧姓の使用に関し必要な事項は、総務局長が別に定める。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成16年4月1日から施行する。</p>

問7-9: 本庁の防災・危機管理部局への女性職員の配置状況

調査時点コード	1:2023年4月1日	2: その他(西暦)
---------	-------------	------------

防災・危機管理部局 職員数(人)	うち女性数		うち管理職数(人)	うち女性数	
	(人)	(%)		(人)	(%)
21	5	23.8	6	1	16.7

問8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	札幌市男女共同参画センター		愛称・通称	
設置年月日(西暦)	2003年9月1日		施設形態	2 1. 単独施設 2. 複合施設
所在地等	郵便番号: 060-0808 住所: 北海道札幌市北区北8条西3丁目 札幌エルプラザ内 電話番号: 011-728-1222 FAX番号: 011-728-1229 ホームページ: https://www.danjyo.sl-plaza.jp/			
管理・運営主体	1. 施設管理 直営(担当部局名:) <input type="radio"/> 指定管理者(名称: (公財)さっぽろ青少年女性活動協会) その他() 2. 事業運営 直営(担当部局名:) <input type="radio"/> 指定管理者(名称: (公財)さっぽろ青少年女性活動協会) その他()			
職員数	常勤(雇用(任用)期間の定めがない職員) 23 人	非常勤(雇用(任用)期間の定めがある職員) 15 人	予算額	2023年度 10,636 千円
主な事業	<input type="radio"/> 1. 広報啓発(主な事項: 各種事業報告書の発行、オンラインマガジンの発行) <input type="radio"/> 2. 講座(主な事項: ジェンダーイシューに関わる事業、男女共同参画ワークショップ事業等) <input type="radio"/> 3. 相談事業(主な事項: 女性のための総合相談・法律相談、相談アウトリーチ事業) <input type="radio"/> 4. 情報収集・提供(主な事項: 市民向けオンラインマガジン発行) <input type="radio"/> 5. 苦情処理(主な事項: ご意見箱の設置および窓口・電話でのご意見の聴き取り) <input type="radio"/> 6. 交流促進(主な事項: 団体への支援、団体とのネットワーク構築・強化事業) <input type="radio"/> 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: 企業向けセミナー、誰もが働きやすい環境作り事業) <input type="radio"/> 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項: 国際交流事業) <input type="radio"/> 9. 調査研究(主な事項: 各種データの収集やアンケートの実施) <input type="radio"/> 10. その他(主な事項: 健康支援事業、託児事業)			
男女共同参画・女性に関するもの	※ 実施しているもの: <input type="radio"/>			

問9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日(西暦)		出資者	

2つある場合

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日(西暦)		出資者	

問10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)とのネットワーク

問10-1 各種女性団体連絡協議会等の有無	2	1. 有 2. 無	問10-2 名称等:	加盟団体数		
問10-3 地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	2	1. 有 2. 無		会 員 数		
問10-4 活 動 内 容 ※ 実施しているもの:○		1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他 { 内容: }				

問11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するもの:○

1. 担当者連絡会議の開催 2. 市区町村職員研修会の開催 3. 市区町村アドバイザー養成講座等の開催 4. 関係情報の収集提供 5. 審議会等女性登用の働きかけ 6. 補助金等の交付 { 名 称 : 概要 : } 7. その他 { 内容 : }	
--	--

問12 職員研修の実績状況 ※実施しているもの:○

男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

1. 職員向けに、男女共同参画・女性問題をテーマとした講演会、研修会等を実施 <input type="checkbox"/> 2. 職員研修のプログラムの一部に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣 4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施

女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="checkbox"/> 3. その他 { 内容: 自治大学校で地方公共団体の女性幹部職員育成支援プログラムとして位置付けられている研修に職員を派遣 }
--

問13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	2022年度予算 (千円)	2023年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	339,929	381,795	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.03 %	0.03 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

問14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するもの:○

		項目の設定
1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	○
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	○
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定(○の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	
	(5) その他(内容:	

↓ (具体的に実施している内容:○)

		問14-1	問14-2	問14-3	問14-4
		1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式による一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定
具 体 的 項 目	① 「えるぼし」認定、「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定、「ユースエール」認定を取得				
	② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○			
	③ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○			
	④ 地方公共団体が行う男女共同参画等に関する企業の認定・認証等を取得	○		○	
	⑤ 役員に占める女性割合に関する項目				
	⑥ 管理職に占める女性割合に関する項目				
	⑦ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)				
	⑧ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)				
	⑨ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組				
	⑩ 短時間正社員制度の導入				
	⑪ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組				
	⑫ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(①~④を除く)				
	⑬ その他				

問15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
企業の登録・認定・認証制度、表彰制度の実施の有無(1. 有 2. 無)		1	2
選定等の基準	1 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定を取得		
	2 女性活躍推進法又は次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○	
	3 役員に占める女性割合に関する項目		
	4 管理職に占める女性割合に関する項目		
	5 役員や管理職への女性の登用促進のための取組	○	
	6 その他「登用促進等」に関する項目	○	
	7 仕事と育児・介護を両立するための取組	○	
	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○	
	9 短時間正社員制度の導入	○	
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	○	
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(1, 2を除く)		
	12 その他	○	

→ 「企業の登録・認定・認証制度」の具体的な名称	札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業認証制度
→ 「企業の表彰制度」の具体的な名称	

問16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 ある	2	→	女性活躍推進法第23条の「協議会」の具体的な名称	
2 現在は無いが、今後検討する			上記以外の具体的な名称	

問17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

問17 住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	2	1. 有 問17-1 2. 無 名称
問17-1 公表周期	1. 定期 2. 不定期	定期的場合 年毎
公表主体 (※ 該当するもの:○)	1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他 ()	

問18-1 2023年度実施予定事業

名 称	事業内容等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発 ・ DVに関する広報 ・ 女性に対する暴力をなくす運動 ・ LGBTに関する広報啓発 ・ 札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業認証に関する広報啓発 ・ 男女共同参画に関する広報啓発 ・ オンラインフォーラムの広報	パンフレット等の作成・配布 デジタルサイネージ、生活情報誌への広告掲載等 パンフレット等の作成・配布、デジタル広告の放映等 パンフレット等の配布、Web広告掲載等 パンフレット等の配布、Web広告掲載等 パンフレット等の配布、生活情報誌への広告掲載等		4~3月 11月 4~3月 4~3月 4~3月 4~3月
2. 表彰 ・			
3. 講座 ・ デートDV防止講座 ・ オンラインフォーラム	若年層に向けたデートDV防止啓発の講座 男女共同参画に関する企業・市民向けのオンラインフォーラムの実施	6,830名 260名	4~3月 9~2月
4. 相談事業 ・ 配偶者等からの暴力に関する相談支援 ・ 女性のための性暴力被害相談事業 ・ 困難を抱える女性支援事業 ・ 性的マイノリティ電話相談事業	配偶者等からの暴力に関する相談支援 性暴力被害に関する相談支援 様々な困難を抱える女性への相談支援 性別違和や同性愛などの悩みに関する電話相談		4~3月 4~3月 4~3月 4~3月
5. 情報収集・提供 ・ 男女共同参画さっぽろプラン年次報告書の作成	男女共同参画さっぽろプランの令和4年度実施報告書の作成		12~1月
6. 苦情処理 ・			
7. 交流促進 ・ LGBTフレンドリー指標制度	性的マイノリティに関する企業の取組や対応を促進		4~3月
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ 札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業認証制度	ワーク・ライフ・バランス及び女性活躍の取組を行う企業の認証		4~3月
9. 国際交流・海外派遣事業 ・			
10. 調査研究 ・			
11. その他 ・ パートナースhip宣誓制度	性的マイノリティの方の思いを受けとめ、人権尊重意識を醸成		4~3月

問19 都道府県議会の議員の両立支援体制等に関する調査(2023年7月1日)

議 会 名	札幌市議会		
議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)の有無	1. 明記した規定がある。	1	
	2. 明記した規定はないが、運用上認めている。		
	3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。		
	4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。		
(欠席事由として明記した規定がある場合について) 取得することが可能な休業期間 【参考】労働基準法 第六十五条 使用者は、六週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)以内に産する予定の女性が休業を請求した場合においては、その者を就業させてはならない。 2. 使用者は、産後八週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後六週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。	3	
	2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。		
	3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。		
	4. 期間の定めはない。		
出産に係る産前産後期間を明記した規定の有無	1. 産前産後期間を明記した規定がある。	1	
	2. 産前産後期間を明記した規定はない。		
規 則 名	札幌市議会会議規則		
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容	第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないとき、又は遅刻しようとするときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		
休暇の期間の報酬について、減額の規定の有無	1. あり	2	
	2. なし		
	3. その他()		
規 則 名			
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容			
議会の欠席事由として、明記した規定の有無			
	1 個別の各事由を明記した規定がある。 2 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。(2及び3の場合を除く。)		
配偶者の出産	1		
育児	1		
家族の看護	1		
家族の介護	1		
疾病	1		
その他			
議員の利用することのできる保育施設等の議会での設置・提供状況	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	4	
	2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)		
	3. 設置または提供する予定である。		
	4. なし		
議員の利用することのできる授乳室等の議会での設置・提供状況	1. 専用の場所が設置されている。(常設)	4	
	2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)		
	3. 設置または提供する予定である。		
	4. なし		
議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)	1. 行っている。	3	
	2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。		
	3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。		
行っている取組 ※実施しているもの:○	1. ハラスメント防止に関する規定(倫理規定等)がある。		
	2. ハラスメントに関する議員向け相談窓口を設置している。		
	3. その他 ()		
規 則 名			
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容			
ハラスメント防止に関する議員向け研修	1. 行っている。	3	
	2. 行っていないが、今後、行う予定である。		
	3. 行っておらず、今後、行う予定もない。		
当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定	1. 研修において利用している。		
	2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用予定である。		
	3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。		
男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)	1. 行っている。	3	
	2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。		
	3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。		
議会における通称又は旧姓使用の認可の状況	1. 明記した規定があり、認めている。	2	
	2. 明記した規定はないが、運用上認めている。		
	3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。		
	4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。		
規 則 名			
条文本文			
政治分野の男女共同参画のために実施していること			

問20 地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)への、男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割の明確な位置付け

2	1. 位置付けられた規定がある。 2. 位置付けられていない。 3. その他(不明等) []
計画、指針名	
該当部分の規定	

調査時点コード: 2

1. 2023年4月1日 2. その他(西暦)(2023年3月31日)

問31 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

※ 現在設置していないもの、又は審議会委員の任命をおこなっていないものには設置欄に×を付しています。

設置	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1 市町村防災会議(会長を含む)	67	6	9.0	
	市町村防災会議(委員のみ)	66	6	9.1	
	2 民生委員推薦会	14	6	42.9	
	3 国民健康保険事業の運営に関する協議会	14	4	28.6	
	4 地方社会福祉審議会	34	10	29.4	
	5 土地利用審査会	7	3	42.9	
	6 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	18	8	44.4	
×	7 公害健康被害認定審査会				
×	8 地方港湾審議会				
	9 土地区画整理審議会	10	3	30.0	
	10 建築審査会	5	3	60.0	
	11 開発審査会	7	3	42.9	
	12 市町村都市計画審議会	24	8	33.3	
	13 介護認定審査会	378	108	28.6	
	14 精神医療審査会	17	4	23.5	
	15 市町村国民保護協議会	56	5	8.9	
	16 地方独立行政法人評価委員会	5	4	80.0	
	17 感染症診査協議会	7	3	42.9	
×	18 市街地再開発審査会				
	19 障害支援区分審査会	50	20	40.0	
×	20 児童福祉審議会				
	21 行政不服審査会	3	1	33.3	
×	22				
×	23				
×	24				
×	25				
×	26				
×	27				
×	28				
×	29				
×	30				
×	31				
×	32				
×	33				
×	34				
×	35				
×	36				
	合 計	716	199	27.8	
	女性委員0の審議会数	0			

問32 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	農業委員会	11	1	9.1	
6	固定資産評価審査委員会	9	4	44.4	
	合 計	37	9	24.3	
	女性委員0の委員会数	1			